

2025年12月期 決算補足説明資料(連結)

2026年2月24日
シンクレイヤ株式会社
証券コード:1724

- 01** 2025年12月期 決算業績サマリ
- 02** SYNCLAYERについて
- 03** 市場環境・業績の概要
- 04** 今後の事業規模拡大に向けて
- 05** 株主還元に関する事項

01 2025年12月期 決算業績サマリ

2025年12月期 業績サマリ(経営成績)

資材調達期間の長期化や期ズレ、急速な円安による調達コストの上昇により減収減益

		前年同期比
売上高	： 10,488百万円	(▲10.4%)
営業利益	： 351百万円	(▲46.2%)
経常利益	： 377百万円	(▲49.1%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	： 242百万円	(▲55.7%)

売上

資材不足等の影響により主要資材の調達に要する期間が長期化したことに加え、複数案件で売上計上が翌期へずれ込んだことにより減収

利益

減収の影響に加え、一部機器の収益性見直しに伴う棚卸資産評価損の計上および急速な円安進行による調達コストの上昇が重なり減益

CF

売上債権・棚卸資産の減少に加え、設備投資額の維持により、フリーCFはプラスを確保

2025年12月期 業績サマリ(財政状況)

自己資本比率は60%を超え、強固な財務基盤を維持

(単位:百万円)

	FY2024 期末	FY2025 期末	増減	主な要因
流動資産	7,544	6,063	▲ 1,481	受取手形及び売掛金・完成工事未収入金 商品及び製品の減少
固定資産	3,808	3,757	▲ 51	
資産合計	11,352	9,820	▲ 1,532	
流動負債	4,433	2,869	▲ 1,564	支払手形及び買掛金・短期借入金の減少
固定負債	772	742	▲ 30	
負債合計	5,206	3,611	▲ 1,595	
純資産合計	6,146	6,208	62	利益余剰金の増加
自己資本比率	54.1%	63.2%	9.1%	

02 SYNCLAYERについて

社名 シンクレイヤ株式会社

代表者 代表取締役社長 山口 正裕

本社所在地 愛知県名古屋市中区千代田二丁目21番18号

設立 1962年5月2日

資本金 8億3,574万5,393円

従業員数 170名(連結:259名)

グループ会社 ケーブルシステム建設株式会社
奥田電気工業株式会社
愛知電子(中山)有限公司

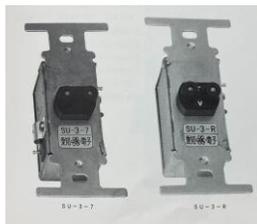
事業内容 ケーブルテレビシステム及び情報通信システム関連の設計、施工、保守及びコンサルタント
ケーブルテレビシステム機器、情報通信システム機器及びそれらの周辺機器の製造、購入及び販売
ケーブルテレビシステム、情報通信システムの導入に関する情報の提供、教育及び指導



シンクレイヤグループの歩み

1962

愛知電子株式会社を設立
直列ユニットの開発



1973

株式会社愛起(現:ケーブルシステム建設株式会社)を設立

1977

可児工場開設



1981

国内初の商用CCISシステムを納入



1994

海外生産拠点として愛知電子(中山)を設立

1996

国内初の商用ケーブルインターネットシステムを納入

2002

「シンクレイヤ株式会社」へ商号変更

2003

日本証券業協会JASDAQへ上場(証券コード 1724)

2011

国内初のRFoG対応機器及び低受光型V-ONUを発表

2015

10G-EPONシステムを納入



2021

大型工事案件、機器販売の拡大により過去最高益を達成

2022

ローカル5G実証実験への参画

2024

SYNC Labo開設

SORC-100シリーズがグッドデザイン賞を受賞



2025

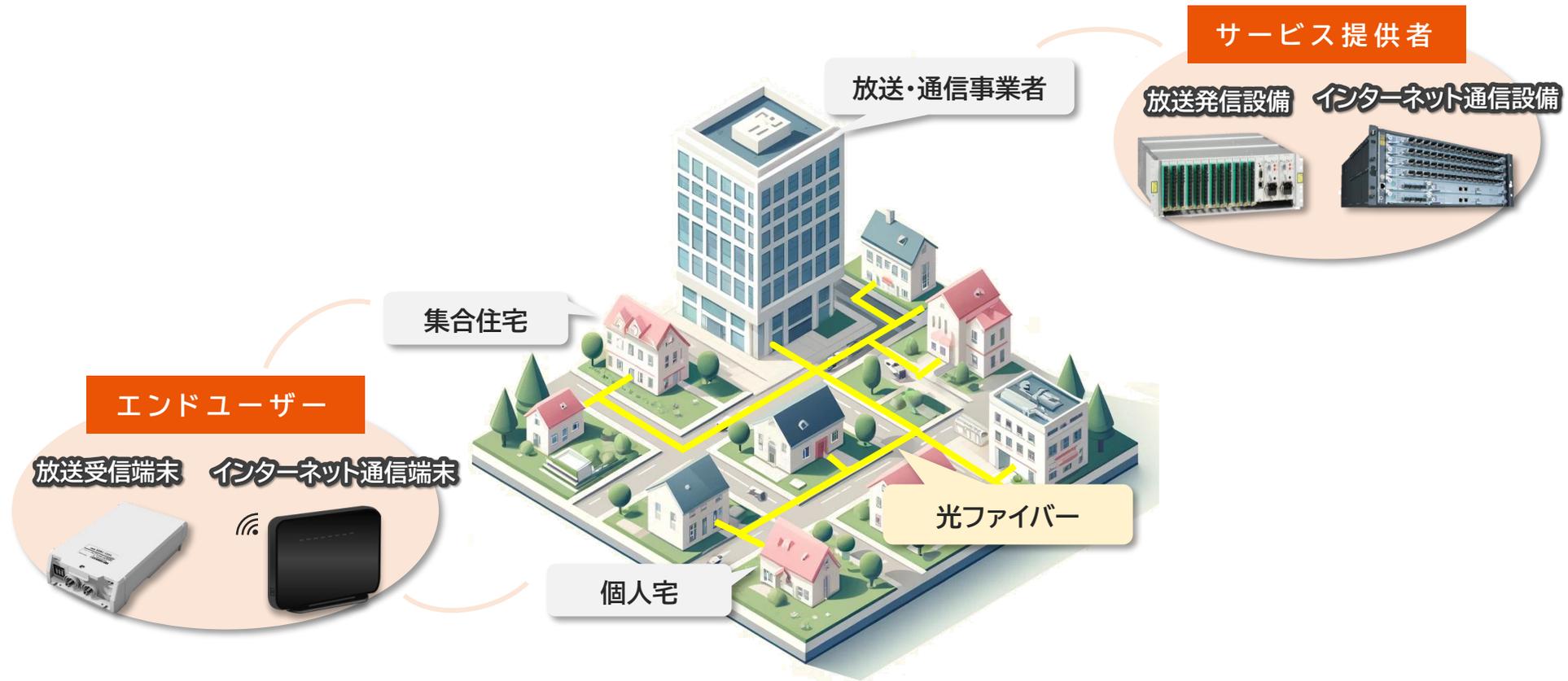
国内初50G-PONを使用した

50Gbpsインターネットの実証実験を実施



シンクレイヤが提供する製品・システム(概要)

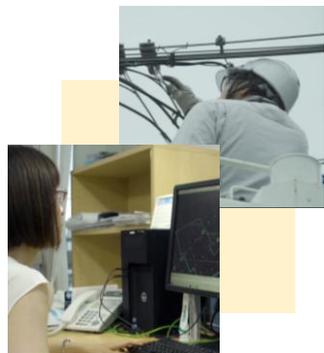
インターネットやテレビ放送を届けるサービス提供者からその消費者まで、
システムや機器などの技術を提供



工事・機器販売・保守サポートまで対応可能

“放送”と“通信”に必要なソリューションを網羅的に提供することが可能

サービス



FTTH幹線工事

FTTH化フィールド工事

顧客の投資計画を考慮したオーダーメイド設計と
厳格なプロジェクトマネジメント

センター工事

運用/メンテナンスを考慮した高品質施工



サポートセンター

経験に基づく保守サポート

お客様に寄り添ってきた経験と顧客サービス理解
に基づく保守・サポート

機器(全400品目)



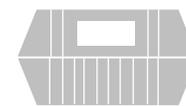
放送・通信用
光信号送出機

放送用センター機器

自社開発・製造。高い安定性とコストの両立

通信用センター機器

世界標準規格を網羅し、顧客に合わせた提案が可能



屋外用
同軸信号増幅器

HFC用同軸アンプ

FTTH移行が困難な局に向けて同軸アンプ生産を継続



放送・通信用
光信号受信端末

放送用光受信端末

8年連続業界トップクラスシェア(シェア30%)※当社調べ

通信用光受信端末

標準規格別やスピード別、Wi-Fi機能の有無など幅広い
ラインナップ

2つの事業部門により「情報インフラ全体の構築」を行う

1

トータル・インテグレーション部門



放送・通信センター設備の提供及び
光ファイバーネットワークの設計・工事

2

機器インテグレーション部門



エンドユーザー宅に設置する
光端末(放送用・通信用)の提供

放送・通信事業者のシステム設備を一貫してサポート
設計・施工・保守までを当社で行う「施工管理会社」の役割を持つ



ニーズに沿った
ネットワーク設計



施工



保守・メンテナンス

時代に合った最先端の放送・通信機器の開発・製造を行い、
放送・通信事業者のニーズに沿って販売する「メーカー」の役割を持つ



展示会への積極的な出展やプライベートセミナーの開催によるビジネスチャンスの拡大

2025年の主な活動

2025年

2月

- ケーブルテレビテクノフェア in Kansai 2025

5月

- STATION Aiへ入居

6月

- シンクレイヤ主催 プライベートセミナー
Broadband Wave NEO 2025 in TOYAMA 開催

7月

- 中部経済新聞「マイウェイ」にて当社記事が連載開始
- ケーブル技術ショー 2025
最新技術である『3Combo PONサービスボードおよび
3Combo PONTランシーバ』を、**国内初展示**

10月

- ケーブルフェスタ 2025
- **公式YouTubeチャンネル開設**
動画総再生時間50時間超え



製品紹介や
企業情報を
配信中

- 産業フェア in 可児 2025

11月

- シンクレイヤ主催 プライベートセミナー
Broadband Wave NEO 2025 in TOCHIGI 開催

2026年



2026年のイベント出展・セミナー開催予定

ケーブルテレビテクノフェア in Kansai 2026

Broadband Wave NEO 2026 in SAGA

自治体総合フェア

ケーブル技術ショー2026

賃貸住宅フェア2026

ケーブルフェスタ2026

※一部の予定は現在調整であり、変更となる場合がございます。

専門性の高い当社の事業内容を、より分かりやすく、親しみやすく伝えるため、
公式YouTubeチャンネルを開設し、情報発信力を強化



2025年10月14日より動画投稿を開始し、2025年には4本の動画を投稿。その他、導入事例や業界のトレンド、出展イベントの様子等を発信予定。現場社員や営業担当も登場し、リアルで飾らない声をお届けしてまいります。

チャンネル登録者数

156名

総再生回数

1,802回

総再生時間

54時間

※2025年12月31日時点

世界最先端の通信用光設備から新規事業まで、幅広く製品・サービスをリリース

2025年のサービス・機器開発実績

2025年

1月

- **国内初** 50Gbpsインターネットの実証実験を開始
- VHF伝送用増幅器の販売開始
- 無地域デジタル基盤活用推進事業(実証事業)
岐阜県共同利用型ローカル5Gによる
「スマート・インダストリアルパーク」実現に向けた実証に参画

2月

- 独自連結機能搭載「光スプリッタモジュール」の販売開始

3月

- 2024年度グッドデザイン賞受賞「SORC-101R」の販売開始

5月

- 渋谷初開催の銘酒イベントに「地酒AR」を提供

6月

- 渋谷開催の阿波おどりイベントにARサービスを提供

8月

- 青森ねぶた祭にARサービスを提供

10月

- 総務省 地域社会DX推進パッケージ事業『フレイル予防・介護予防のための非接触センシングとAIによるストレスケアソリューション』に参画

12月

- 安否確認支援サービス「でんばでみてるくん」の販売開始

2026年



【国内初】PONテクノロジー世界最速規格である『50G-PON』を用いた 50Gbpsの超高速光インターネットサービスのフィールド実証を実施

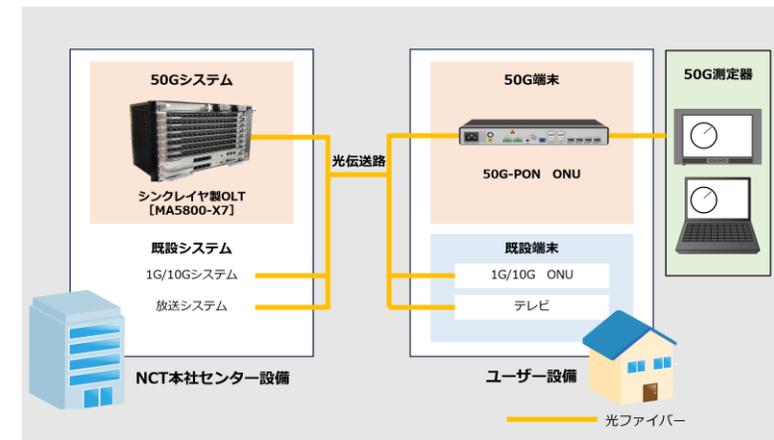
インターネット用光通信システムとして製品化されている中で
最速となる50Gbpsを実現する「50G-PON」について、
株式会社エヌ・シー・ティと共同でフィールド実証を実施。



ケーブル技術ショー2025では、異なる世代のPON規格であるG-PON、XGS-PON、50G-PONの3つを、一つのボード上で同時運用を可能にした画期的な通信機器「3Combo PON」を実働展示。こちらも国内初の試み。

※PON(Passive Optical Network)とは、光ファイバーを用いて複数のユーザーに通信を分配する光ネットワーク方式で、FTTH(光回線サービス)などに広く利用されている

■実証イメージ



■各通信速度の理論値

	1Gbps	10Gbps	50Gbps
約1GBのファイル	約8秒	約0.8秒	約0.16秒
約10GBの4K映画	約80秒	約8秒	約1.6秒

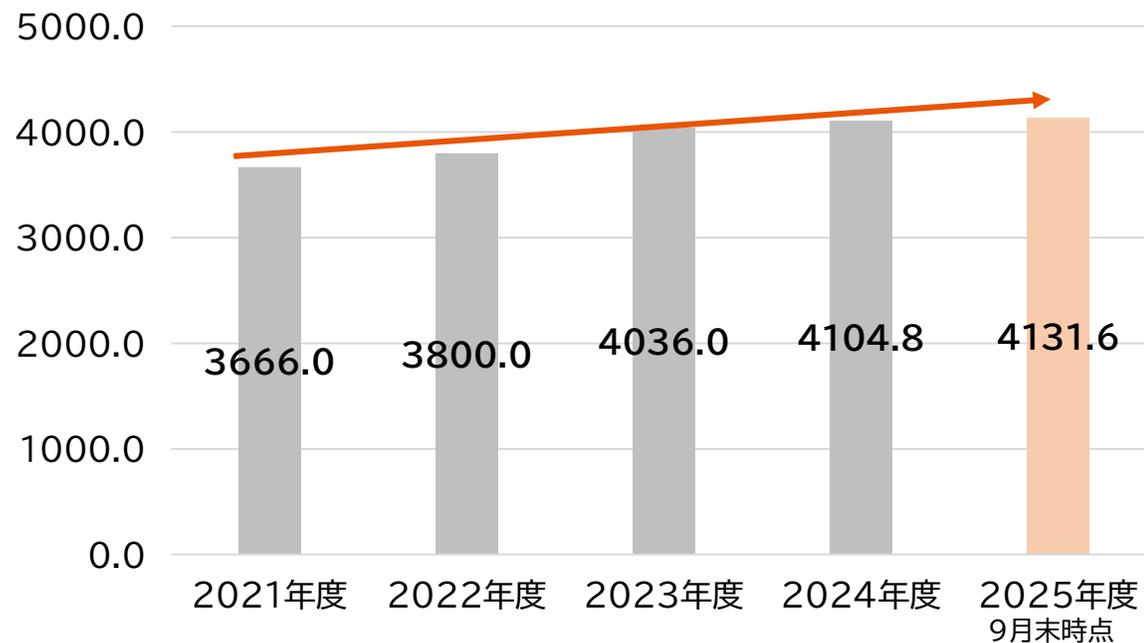
最先端技術を取り入れ、次世代通信インフラへの対応力強化にも注力

03 市場環境・業績の概要

光回線サービスの契約数は4,131.6万件(半年間で26.8万件増加)

CATV局のエリア拡大や高速・高品質な通信ニーズが固定ブロードバンド業界の成長を支える

光回線サービス契約数は緩やかに成長



参考:MM総研「ブロードバンド回線事業者の加入件数調査」(2025年9月末時点)をもとに当社作成

市場を取り巻く環境の変化

■集合住宅向け全戸一括型サービスの安定的導入

集合住宅向け全戸一括型インターネットサービスの普及を背景に、オーナーや管理会社による通信設備の更新ニーズが高まっている。これにより、既存設備から光回線への置き換えが進み、集合住宅におけるFTTH化は着実に進展している。

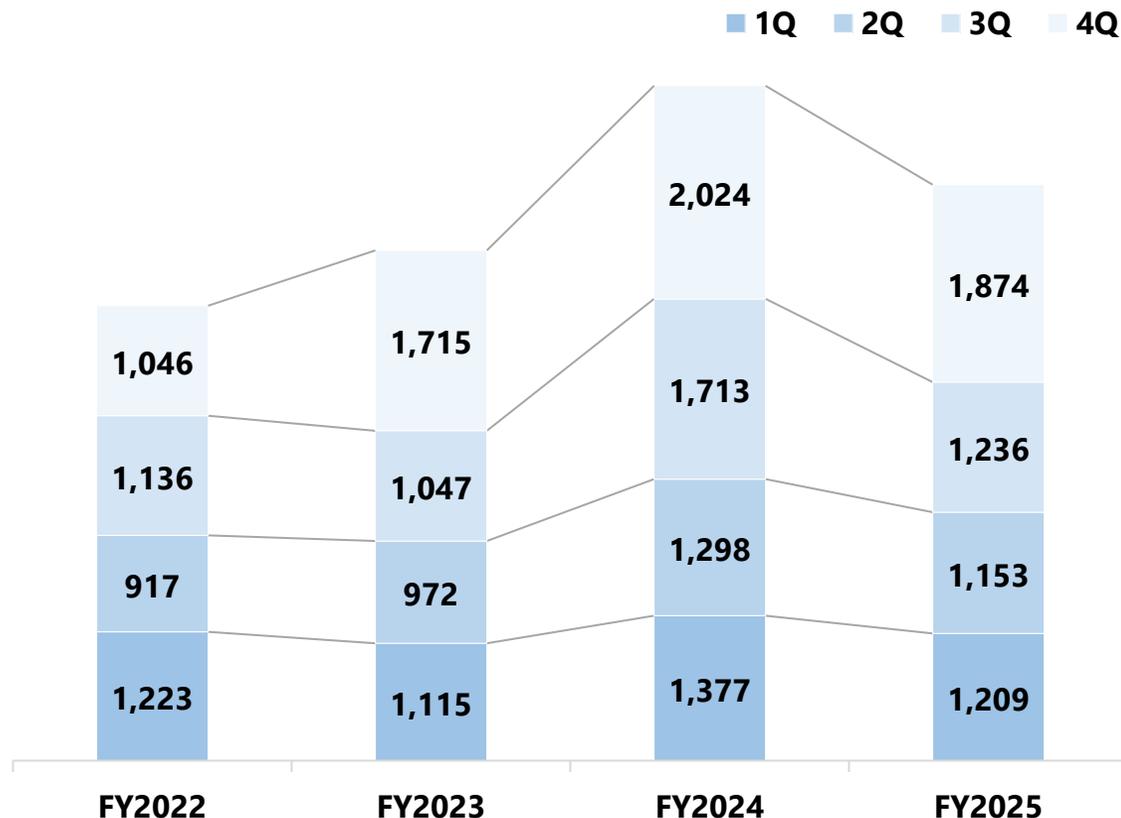
■高速・高品質な通信ニーズ

動画配信やクラウドサービスの利用拡大、AIの普及を背景に、通信環境には高速性に加え、安定性や品質の高さが求められている。

主要資材調達期間の長期化および工期調整の影響で減収するも、売上総利益率は上昇

トータル・インテグレーション部門 四半期売上高推移

(単位:百万円)



売上

主要資材の調達期間が長期化する状況が継続し、加えて顧客の計画変更による工期調整が発生したことで、複数案件で売上計上が翌期へずれ込み、売上高は5,473百万円(前期比14.7%減)

売上総利益率

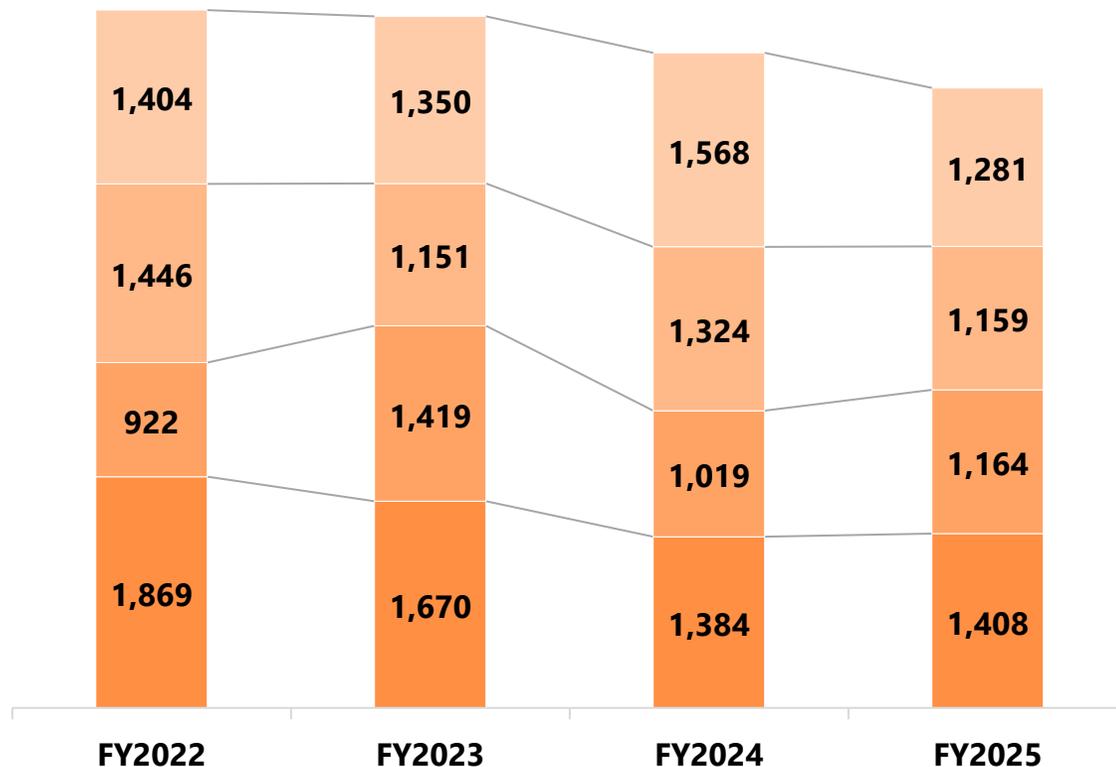
光エリア拡張工事やNTT伝送路設備を活用したシェアード方式によるFTTHシステム構築に加え、10Gbpsサービスに対応する通信設備高度化案件の受注が進んだ結果、売上総利益率は上昇

TI部門の工期調整に連動する影響や棚卸資産評価損・円安によるコスト増により減収減益

機器インテグレーション部門 四半期売上高推移

(単位:百万円)

■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q



売上

トータル・インテグレーション部門の
工期調整に連動した販売時期の後ろ倒しの影響により
売上高は5,014百万円(前期比5.3%減)

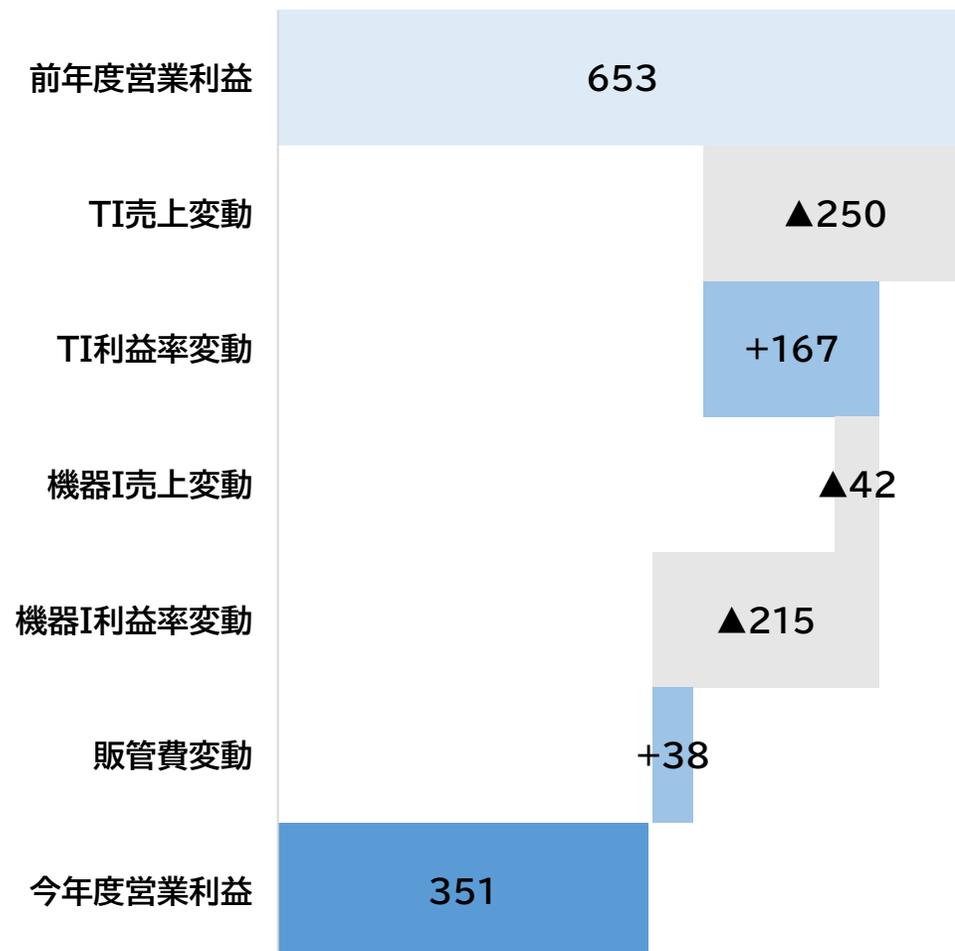
売上総利益率

特定顧客の投資計画変更を受けた一部機器の収益性見直しに伴う棚卸資産評価損の計上や円安進行による調達コスト上昇、原材料費の高騰が続くなか、コスト増を十分に価格へ転嫁できず売上総利益率は低下

営業利益増減(前年同期比)

TI部門の利益率は上昇したものの、両部門の売上と機販部門の利益率改善に課題を残す

(単位:百万円)



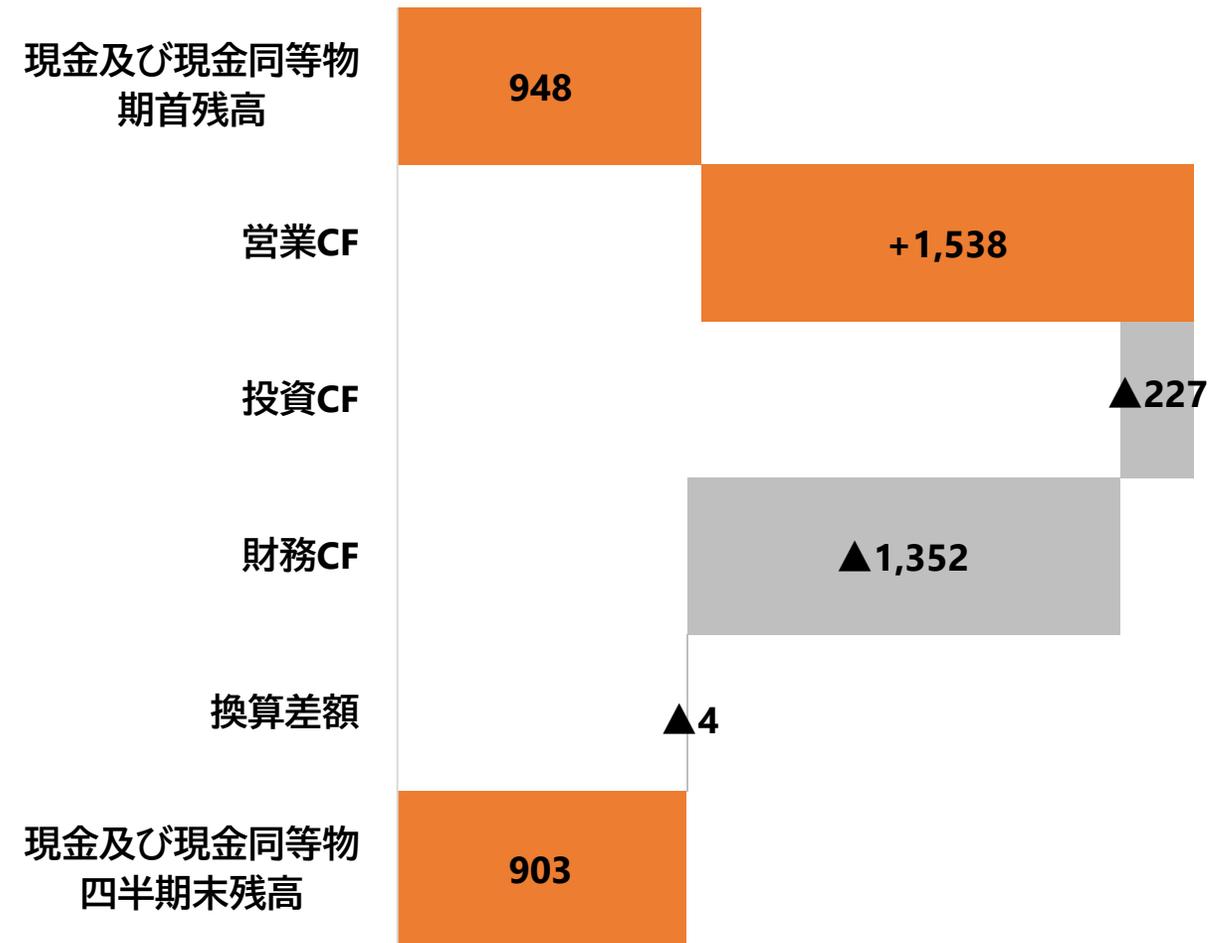
売上及び原価要因(▲340百万円)

- ・売上の減少(トータル・インテグレーション部門)
- ・売上総利益率の増加(トータル・インテグレーション部門)
- ・売上総利益率の減少(機器インテグレーション部門)

キャッシュ・フローの状況

売上債権、棚卸資産の減少により営業CFはプラス、短期借入金は大幅に削減

(単位:百万円)



主要項目

営業CF

売上債権の減少	903百万円
棚卸資産の減少	752百万円

投資CF

有形固定資産の取得	△111百万円
-----------	---------

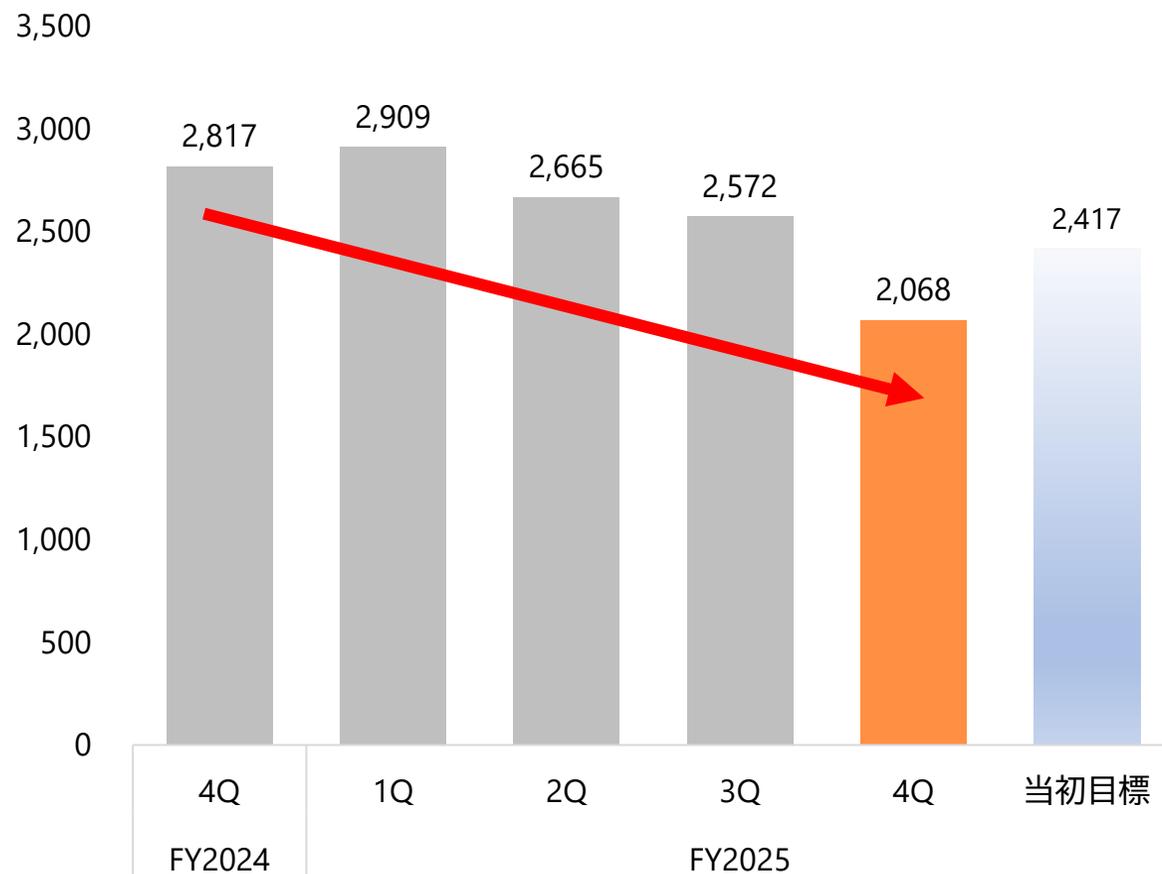
財務CF

短期借入金の減少	△1,250百万円
----------	-----------

※主要項目のみを記載

棚卸資産は期末にかけて減少し、適正水準に改善
今後も同水準を維持を目指し、効率的な在庫管理に努める

(単位:百万円)



前期末より26.6%の削減

在庫水準は一定の改善が進み、
引き続き事業特性や供給責任を踏まえた適正な
在庫水準を維持しながら、資本効率の向上を図る。

部門別 受注高・売上高・受注残高

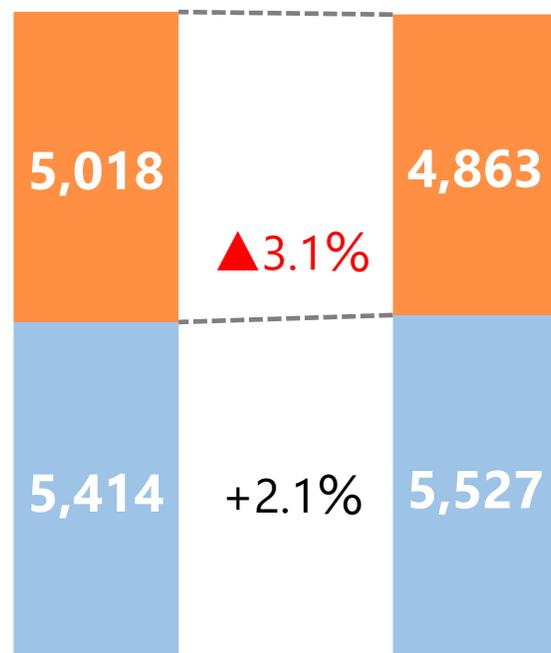
引き続き、工事案件の獲得や10Gbps光通信端末などの機販受注に努める

- トータル・インテグレーション部門
- 機器インテグレーション部門

受注高

(単位:百万円)

10,432 ▲0.4% 10,390



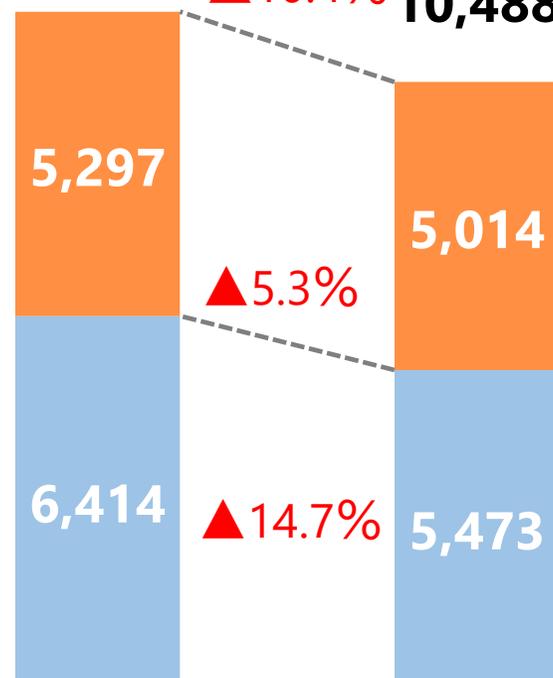
FY2024
通期

FY20245
通期

売上高

(単位:百万円)

11,711 ▲10.4% 10,488



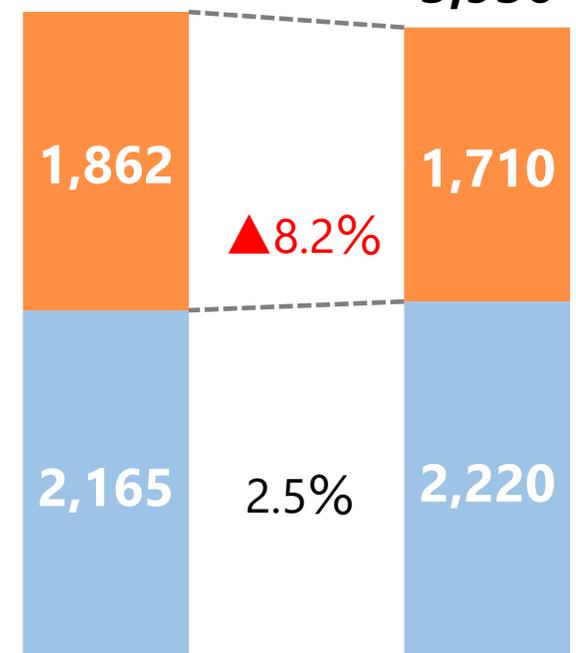
FY2024
通期

FY2025
通期

受注残高

(単位:百万円)

4,028 ▲2.4% 3,930



FY2024
通期

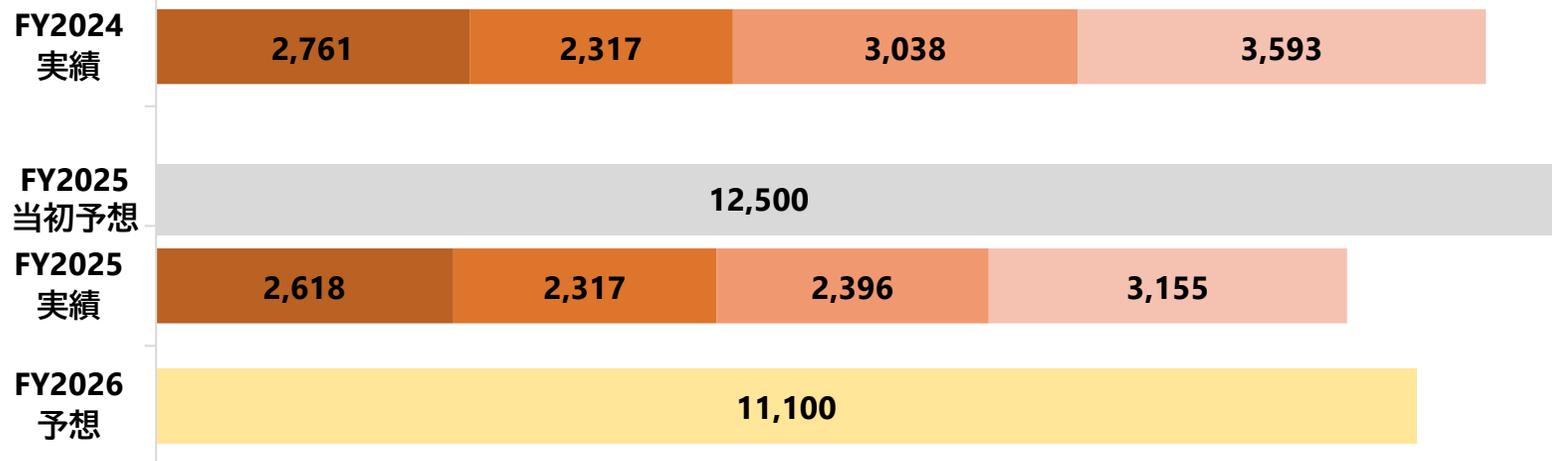
FY2025
通期

2025年12月期累計進捗及び来期予想

売上高

(単位:百万円)

■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q



2024年12月期 実績

11,711百万円

2025年12月期 当初予想

12,500百万円

2025年12月期 実績

10,488百万円

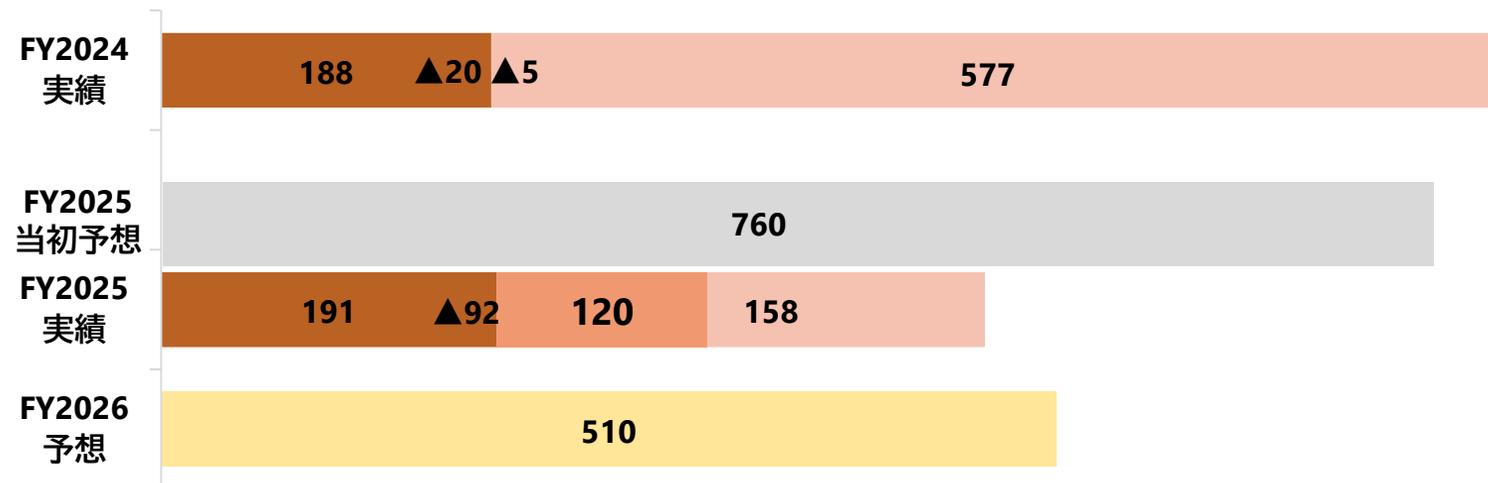
2026年12月期 予想

11,100百万円

経常利益

(単位:百万円)

■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q



2024年12月期 実績

741百万円

2025年12月期 当初予想

760百万円

2025年12月期 実績

377百万円

2026年12月期 予想

510百万円

第1回新株予約権の資金充当状況

資金の支出状況は以下の通り

支出済

区分	主な用途	金額	時期
技術開発投資	保守サポート拡充のための検証設備(ネットワーク機器)	40百万円	~2023/12
技術開発投資	新規マーケットでのシェア拡大に資する測定器及び検証用機器	25百万円	~2023/12
技術開発投資	技術開発拠点の新設	300百万円	~2023/12
デジタル投資	基幹システム刷新を目的としたデジタル投資	181百万円	~2025/12

支出予定

年度設備投資および 運転資金	通信・放送事業者向け設備の研究開発費及び運転資金等の 安定的な事業運営への投資	297百万円	~2026/12
-------------------	--	--------	----------

環境変化を踏まえ生産設備増強を見送り、研究開発費及び運転資金等へ資金用途を変更
 詳しくは2025年12月24日公表の「第1回新株予約権の資金支出予定時期変更に関するお知らせ」をご覧ください

04 今後の事業規模拡大に向けて

最新の外部環境ならびに実際の案件進捗を踏まえ前提条件を精査した結果、
中期経営計画策定当初から目標数値を実現性の高い数値に見直し

	FY2024 実績	FY2025 実績	FY2026 当初予想	FY2026 修正予想
売上高	11,711百万円	10,488百万円	13,300百万円	11,100百万円
営業利益	653百万円	351百万円	870百万円	500百万円
経常利益	741百万円	377百万円	880百万円	510百万円
ROE	9.2%	3.9%	9.0%	6.0%

■トータル・インテグレーション部門の進捗

顧客側の投資計画の変更や資材調達期間の長期化により複数の工事案件が2026年度へ移行。これに伴い当該工事に後続する工事案件や端末導入案件においても翌期へ変更される見通し。

■当社事業構造による影響の連鎖

初期工程である光化工事から、放送・通信システムの高度化、端末の商談・導入へと進展する当社事業において、初期工程の時期変更が後続工程にも及ぶことで、複数年度にわたり売上計上タイミングに変更が生じた。

詳しくは2026年2月12日公表の「中期経営計画における数値目標の修正に関するお知らせ」をご覧ください

PLAN2026 テーマ

未来を切り拓く ～継続的成長のための3つの柱～

PLAN2026 基本方針

1. 既存技術、既存顧客のさらなる深耕

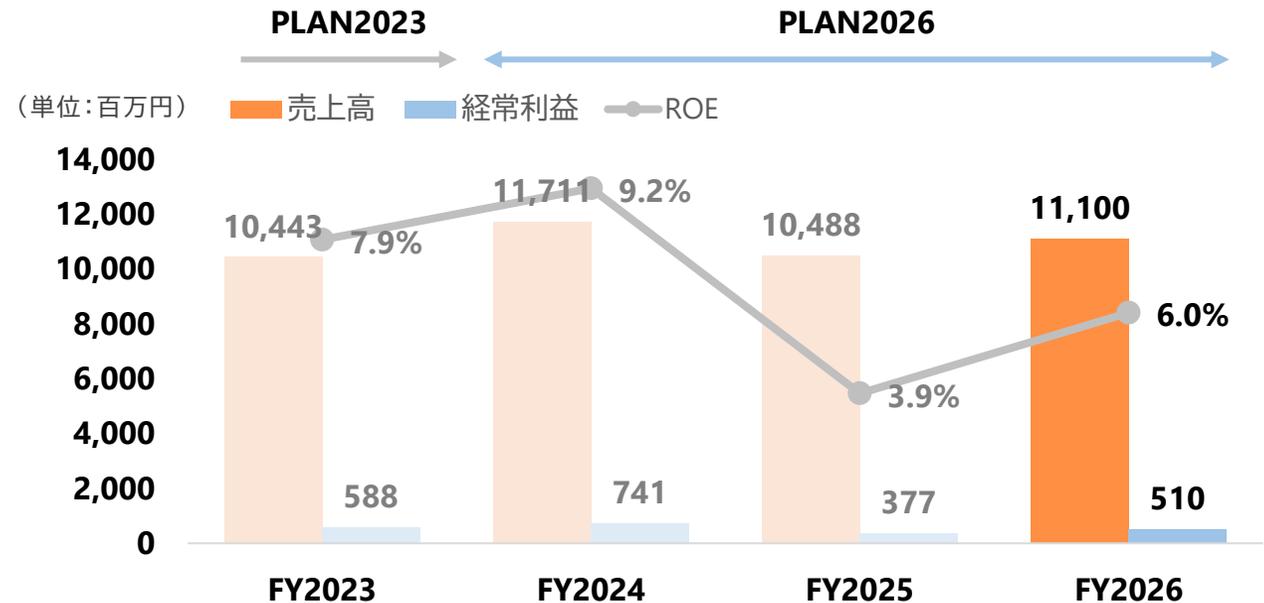
FTTH関連機器・工事における更なるシェア拡大に向けた施策

2. 持続的な成長に向けた新領域の探索

地域DXに貢献できる成長性の高い分野への挑戦

3. 組織・人事の改革、デジタル活用

基幹システムリプレイス、デジタル技術の積極活用
時代に合わせた人事制度の改定



売上高

10,443百万円

11,711百万円

10,488百万円

11,100百万円

営業利益

546百万円

653百万円

351百万円

500百万円

経常利益

588百万円

741百万円

377百万円

510百万円

ROE

7.9%

9.2%

3.9%

6.0%

2026年12月期 連結業績予想

PLAN2026の最終年度として、前期比で増収増益を目指す

(単位:百万円)

	通期実績	計画値	前同比
売上高	10,488	11,100	+5.8%
営業利益	351	500	+42.2%
経常利益	377	510	+35.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	242	360	+48.5%

【2026年12月期 通期予想に関する説明】

■トータル・インテグレーション部門

新規受注の獲得を最優先課題とし、成長余地の大きい小規模エリア向け光化工事の拡大および各地域での大型案件の受注強化を図る。
既存案件は安全管理と工程管理を徹底し、確実な工期遵守により売上の着実な計上を図る。

■機器インテグレーション部門

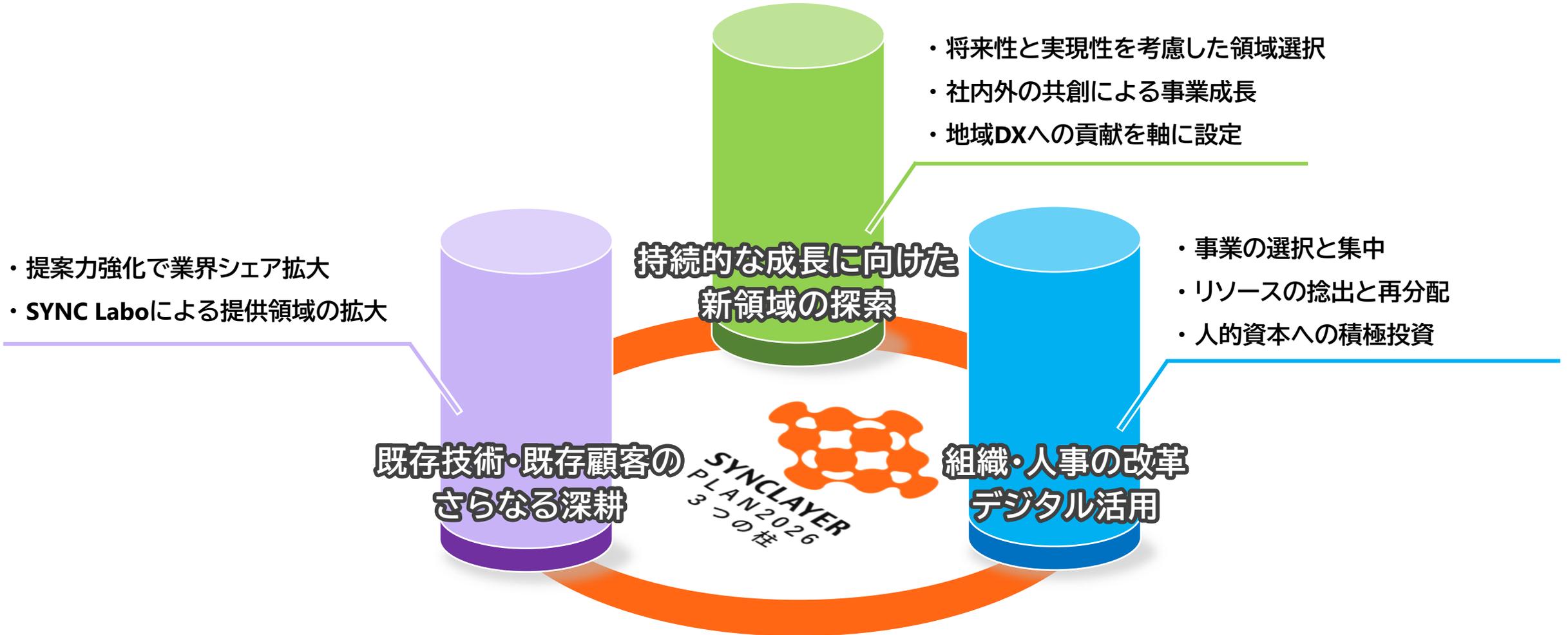
棟内光化ニーズの高まりを捉え、集合住宅向けソリューションの拡充を加速。また、最新のWi-Fi 7を搭載した10Gbps光通信端末も積極的に展開する。
新規放送・通信事業者への横展開を推進し、持続的な市場拡大と成長基盤の強化を図る。

■部門横断的な取組事項等

適切な価格転嫁を推進するとともに、自社製品・サービスの付加価値向上により利益率の改善を図る。
ARや安否確認支援サービス「でんぱでみてるくん」等を通じて新規顧客の開拓を進め、社会課題解決への貢献を強化する。

継続的成長のための3つの柱

事業基盤強化と成長領域の探索を両輪で回し、長期的に持続可能な強い企業を目指す

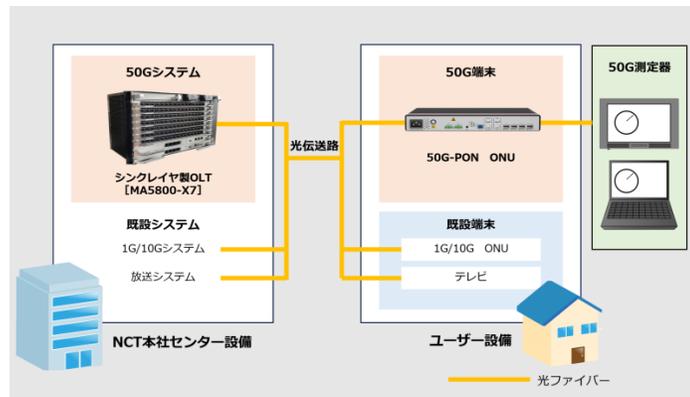




1. 既存技術・既存顧客のさらなる深耕

50G-PONのフィールド実験を実施

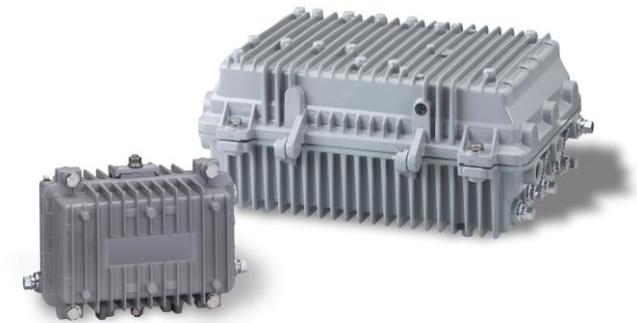
インターネット用光通信システムとして製品化されている中で最速となる50Gbpsを実現する「50G-PON」について、株式会社エヌ・シー・ティと共同でフィールド実証を実施。情報基盤の構築に向け、最先端技術を通じて貢献を図る。



国内初の実証実験を実施

テレビ共同受信施設向けソリューション

放送受信を支えるVHF帯共同受信設備の老朽化に伴う更新需要に対応するため、既存設備との高い互換性を確保しつつ、安定した信号増幅性能を実現するVHF帯増幅器を開発。放送事業者の更新投資負担の軽減に寄与し、放送サービスの安定運用を支援。



業界で唯一、VHF帯の共聴用増幅器を製造



2. 持続的な成長に向けた新領域の探索

AR(拡張現実)事業

青森ねぶた祭においてARコンテンツに加え、イベント期間中に快適なインターネットサービスを提供することを目的に一部エリアへ公共Wi-Fiシステムを構築し提供。
新しい事業分野であるコンテンツ提供を通じて、自社の既存事業にも貢献しつつ、地域・観光DXへの貢献を図り、イベントや観光分野におけるデジタル活用の可能性を広げる。



安否確認支援サービスの提供

高齢化や単身世帯の増加に伴い社会課題となっている孤独死問題における迅速な対応を目的として、Wi-Fiセンシング技術を活用した安否確認支援サービス「でんぱでみてるくん」を開発。不動産管理会社や自治体を中心とした新たな顧客開拓を進める。





3. 組織・人事の改革 デジタル活用

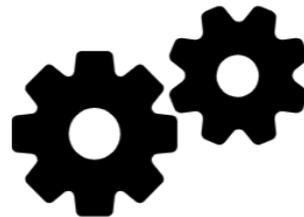
既存事業と新規事業を効率的に成長させるには、現状を正確かつ迅速に把握し、
その上で必要な経営資源の確保および投資判断を適切に行うために、基盤となる基幹システムの刷新を推進し、
2025年に試行運用を実施、2026年より本格運用を開始。新システムの活用を通じて、更なる企業成長を目指す。

経営データのリアルタイム可視化



新システムを通じて各種データを
即時に把握し、
迅速な経営判断を支援

AI活用等を見据えたIT基盤高度化



クラウド型システムへ刷新し、
AI等の先進技術活用に対応

基幹システムの統合による業務効率化



営業・会計・生産管理を統合し、
業務の効率化と最適化を推進

05 株主還元に関する事項

基本方針

将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対する利益配分を最も重要な経営課題の一つと考え、安定的に利益の還元を行う

配当金

2025年12月期
年間配当金 **28円**

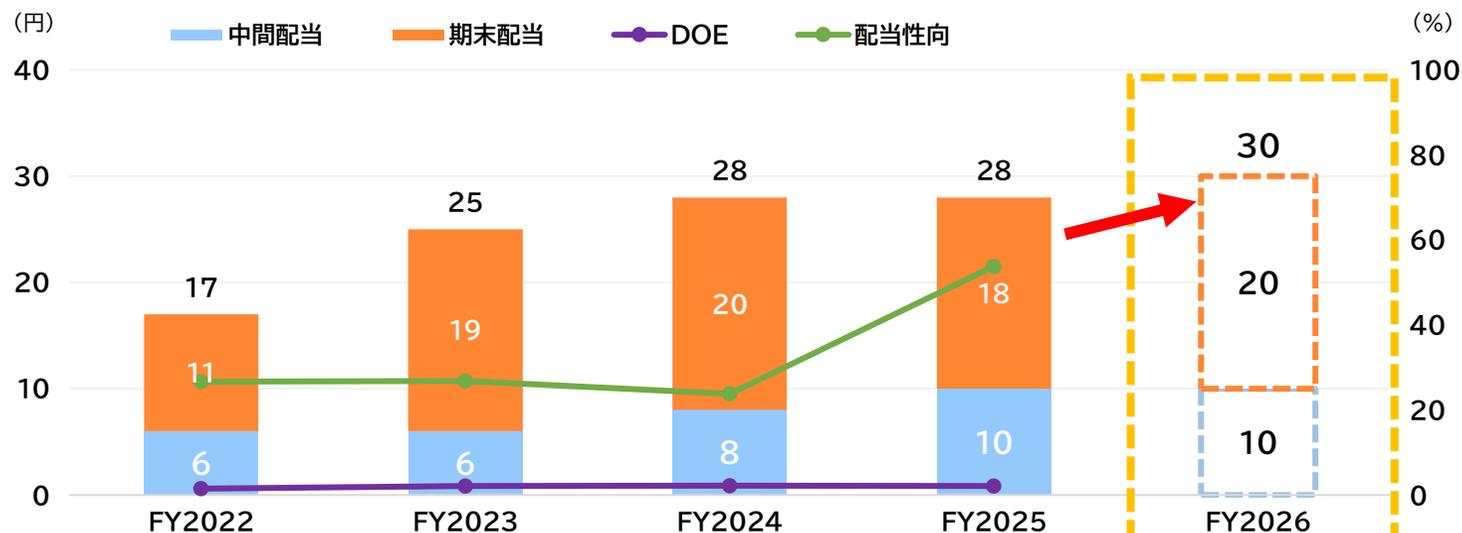
中間**10円**・期末**18円**

2026年12月期
年間配当金予想 **30円**

前期比 **2円** 増配予定

自己株式の取得

取得総額 **150**百万円
当期末時点累計 **78**百万円
(進捗率52.5%)



	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025	FY2026
年間配当	17円	25円	28円	28円	30円
配当性向	26.7%	26.8%	23.8%	53.8%	-
EPS	63.67円	93.41円	117.66円	52.08円	78.94円
DOE	1.5%	2.1%	2.2%	2.1%	-

※2026年通期EPS、配当は現時点での予想となります。

当社の最新情報を配信します

当社では、投資家の皆様に当社の最新情報をお届けするため、IRニュースメールの配信をいたします。

下記URLもしくはQRコードにアクセスいただき、必要情報をご入力の上、ご登録下さい。

<https://rims.tr.mufg.jp/?sn=1724>



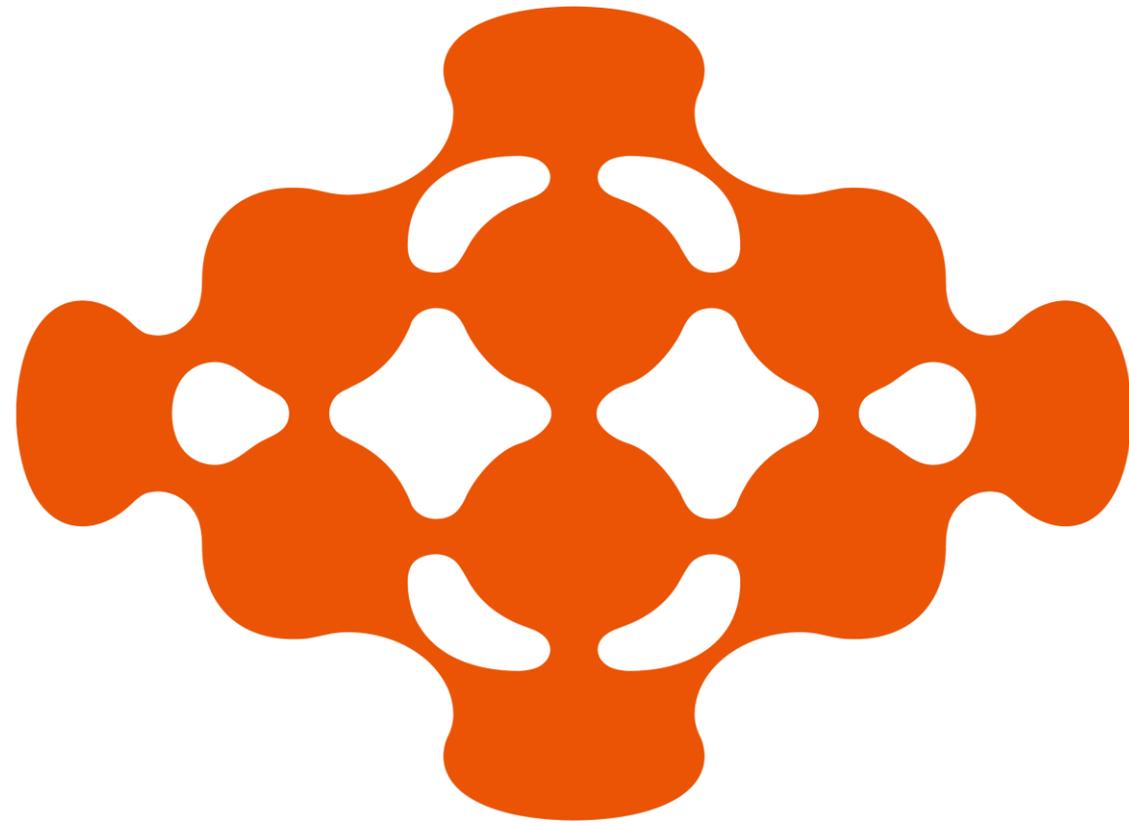
ホームページのご案内

シンクレイヤに関する様々な情報をホームページでご覧になれます。

ホームページでは「会社概要」や「IR情報」など多くの情報を発信しています。

<https://www.synclayer.co.jp>





SYNCLAYER

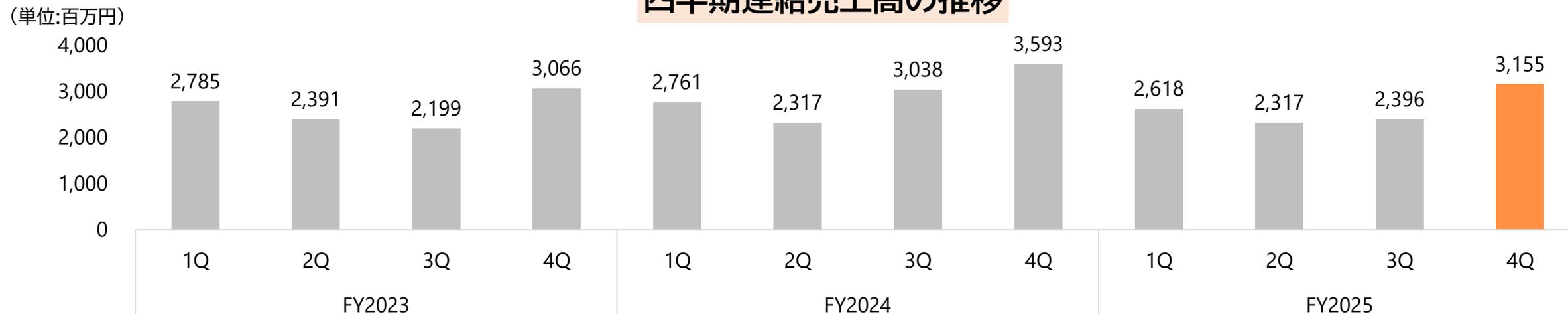
MAKING POTENTIAL A REALITY

想いが伝わる未来をつくる

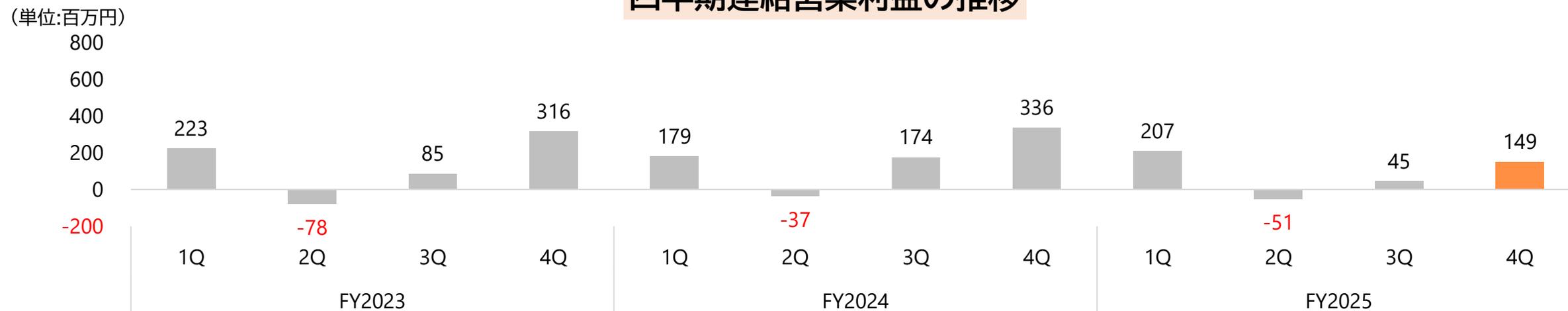
MAKING POTENTIAL A REALITY

GIGABIT NETWORK SOLUTION
SYNCHRONIZED
APPENDIX
MULTI-LAYER

四半期連結売上高の推移



四半期連結営業利益の推移



2025年12月期業績(指標)

	FY2024 期末累計	FY2025 期末累計	前年同期比 (増減額/率)
自己資本利益率 (ROE)	9.24%	3.92%	▲5.3pt
1株当たり当期純利益 (EPS)	117.66円	52.08円	▲65.58円

	FY2024 期末累計	FY2025 期末累計	前年期末比 (増減額/率)
自己資本比率	54.1%	63.2%	9.1pt
1株当たり純資産 (BPS)	1,320.51円	1,361.44円	40.93円

2025年12月期 主要経営指標

(単位:百万円)

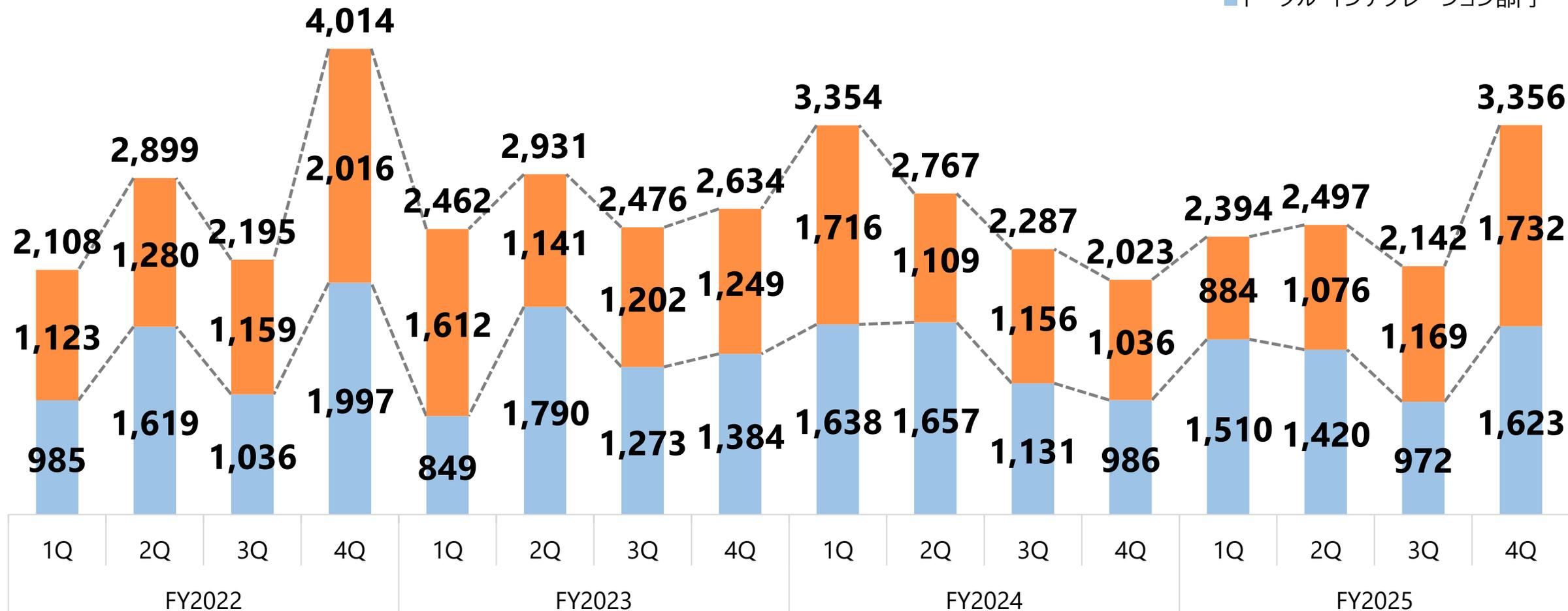
	科目	FY2024 通期	FY2025 通期	前期差	前期比
PL	売上高	11,711	10,488	▲ 1,223	89.6%
	売上総利益	2,491	2,151	▲ 339	86.4%
	販売費及び一般管理費	1,838	1,800	▲ 38	97.9%
	営業利益	653	351	▲ 301	53.8%
	経常利益	741	377	▲ 364	50.9%
	親会社株主に帰属する 当期純利益	547	242	▲ 304	44.3%
BS	流動資産	7,544	6,063	▲ 1,481	80.4%
	固定資産	3,808	3,757	▲ 51	98.7%
	資産合計	11,352	9,820	▲ 1,532	86.5%
	流動負債	4,433	2,869	▲ 1,564	64.7%
	固定負債	772	742	▲ 30	96.0%
	負債合計	5,206	3,611	▲ 1,595	69.4%
	純資産	6,146	6,208	62	101.0%
負債純資産合計	11,352	9,820	▲ 1,532	86.5%	
指標	自己資本比率	54.1%	63.2%	9.1%	—
	自己資本利益率 (ROE)	9.2%	3.9%	-5.3pt	—
	1株当たり当期純利益 (EPS)(単位:円)	117.66	52.08	▲ 65.58	—
	1株当たり純資産 (BPS)(単位:円)	1,320.51	1,361.44	40.93	—

事業部門別 四半期受注高推移

受注高

(単位:百万円)

- 機器インテグレーション部門
- トータル・インテグレーション部門

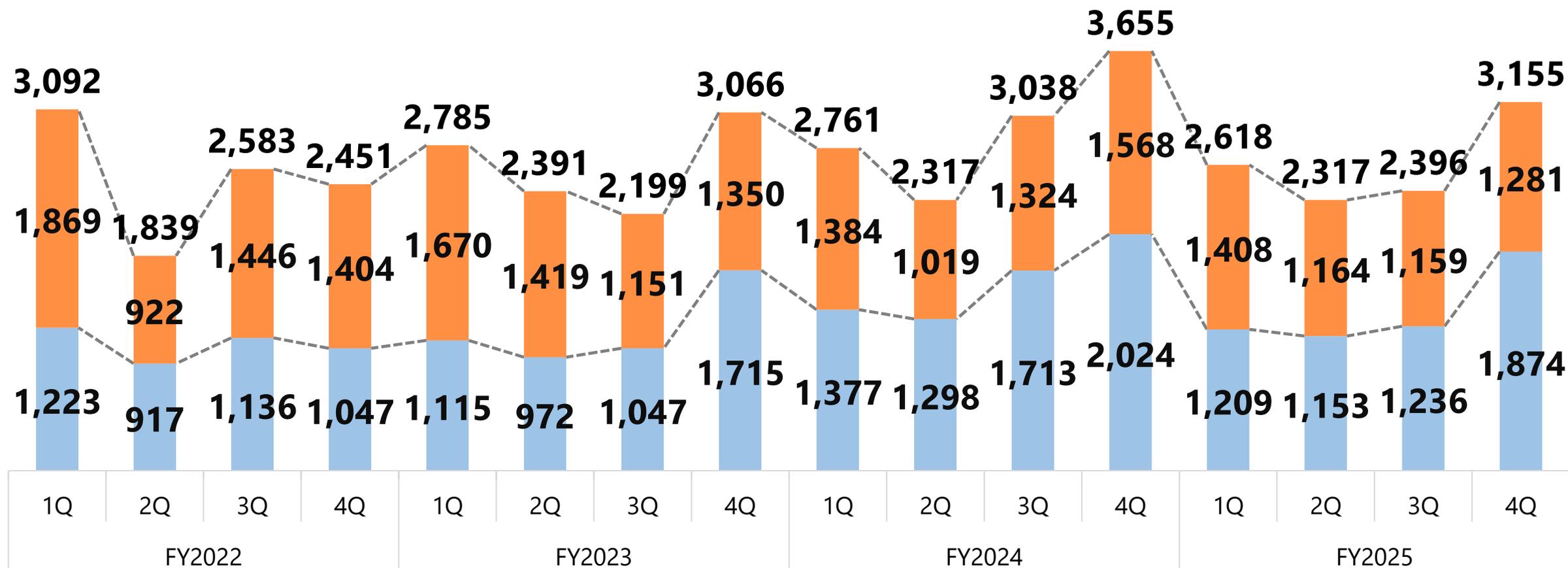


事業部門別 四半期売上高推移

売上高

(単位:百万円)

- 機器インテグレーション部門
- トータル・インテグレーション部門

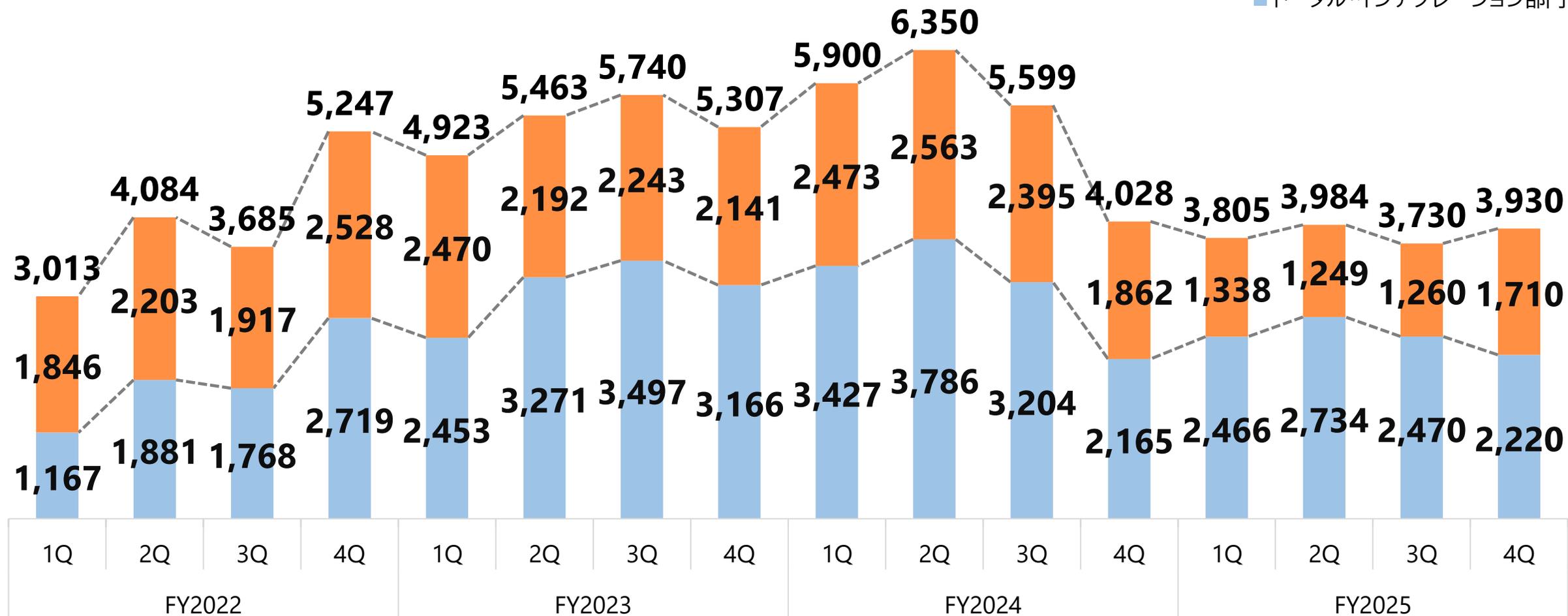


事業部門別 受注残高推移

受注残高

(単位:百万円)

- 機器インテグレーション部門
- トータル・インテグレーション部門



- ✓本資料は、投資の参考に資するため、シンクレイヤ株式会社(以下、当社)の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。
- ✓本資料に記載された内容は、公表日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。
- ✓今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は本資料に含まれる内容の更新・修正を行う義務を負うものではありません。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。
- ✓本資料に記載の数値は、別途注記がある場合を除き、全て連結で表記しております。
- ✓本資料は、提供されましたご本人様限りでご利用ください。本資料のいかなる部分についても一切の権利は当社に帰属しており、電子的もしくは機械的にまたはその他の方法を問わず、本資料の全部または一部を、無断で引用、複製または転送等により使用しないようお願いいたします。

■IRに関するお問合せ

シンクレイヤ株式会社

広報室

TEL: 052-242-7875

E-mail: ir@synclayer.co.jp